

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （ 教育学 ）	氏名	幸坂健太郎
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
<p>論 文 題 目</p> <p>学習者の思考過程に着目した 国語科論理的思考力育成の研究</p>			
<p>論文審査担当者</p> <p>主 査 教 授 難波博孝</p> <p>審査委員 教 授 森 敏昭</p> <p>審査委員 教 授 田中宏幸</p> <p>審査委員 准教授 間瀬茂夫</p>			
<p>〔論文審査の要旨〕</p> <p>本研究は以下の概要である。</p> <p>（研究の目的）</p> <p>本研究は以下の 4 点を目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 国語科教育で扱われてきた「論理」・「論理的思考」概念を総合的・統一的に整理するための観点を提案し、それを用いて国語科教育全体における「論理」・「論理的思考」概念を調査・整理する。</li> <li>2 1を踏まえて、国語科における論理的思考力育成の目標・内容を明らかにする。</li> <li>3 学習者の論理的思考の過程に着目する必要性があるということを、国語科論理的思考力育成(特に説明的文章の読みを領域とする)の原理として位置づけ、その原理にしたがった具体的な方法を提案する。</li> <li>4 小学校・中学校段階で、3で提案した方法を用いた指導の具体を示し、有効性を検証する。</li> </ol> <p>（論文構成）</p> <p>序章 課題設定・目的・方法</p> <p>第Ⅰ部 理論構築</p> <p>第1章 「論理」・「論理的思考」概念を整理する観点</p> <p>第2章 これまでの「論理」・「論理的思考」概念の調査と考察</p> <p>第3章 目標・内容</p> <p>第4章 学習者の論理的思考の過程に着目する必要性 ― 説明的文章の読みを領域として―</p> <p>第5章 認知カウンセリングの検討</p> <p>第6章 学習者の思考過程に着目した先駆的な一斉指導理論の検討</p> <p>第7章 学習者の思考過程に着目した国語科論理的思考力育成指導の提案</p> <p>第Ⅱ部 実践</p> <p>第8章 実践のデザインのための基礎理論</p> <p>第9章 実践1ーペア学習を仕組んだ実践的研究ー</p> <p>第10章 実践2ー“発表会”を仕組んだ実践的研究ー</p>			

## 終章 成果・課題

### 参考引用文献・巻末資料

(研究の展開)

#### 目的 1 のための方法:第 1・2 章

まず、第 1 章では、国語科教育における「論理」・「論理的思考」概念を整理するための基準を設定する。この設定は、国語科教育における「論理」・「論理的思考」概念の整理を試みた概念整理論考のメタ整理に基づいて行う。

次に、第 2 章で、上で設定した新たな整理観点を用いて、国語科教育におけるこれまでの論理的思考力育成のための理論・実践がどのような「論理」・「論理的思考」概念をもとに提案されてきたかを記述し、整理する。

#### 目的 2 のための方法:第 3 章

第 3 章では、第 1・2 章をもとに、国語科における論理的思考力育成の目標・内容がどうあるべきかを論じる。ここでは、本研究がなぜ目標と内容を概念的に区別しているかということ、国語科論理的思考力育成の内容の範囲、そして目標と国語科三領域との関連などを論じる。第 3 章によって、国語科論理的思考力のあるべき目標・内容が明らかにされる。

#### 目的 3 のための方法:第 4~7 章

まず、第 4 章では、説明的文章の読みの領域で論理的思考力育成を目指す場合、学習者の論理的思考の過程に着目する必要があるということを論証する。

第 5~7 章では、実践で用いる具体的な方法を提案していく。本研究では、現在一般的な学校教育では一斉指導方法と個別指導方法が組み合わされた論理的思考力育成が行われているという前提のもと、個別指導場面で用いる方法と、一斉指導場面で用いる方法の両方を提案する。

#### 目的 4 のための方法:第 8~10 章

まず、第 8 章では、実践をするにあたり、本研究がとる研究上の立場を述べる。本研究では、伝統的に心理学が行ってきたような実験的な手法を用いるのではなく、生の実践現場で実践をもとにしながら理論構築・変更を繰り返していく手法であるデザイン実験を研究手法とする。

第 9・10 章では、小学校において、第 8 章でデザインした実践を行う。

このような概要を持つ本研究は、国語科における論理教育の研究や実践において、新たな視野を開いたものと認められた。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成 26 年 2 月 12 日